

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	人権啓発フェスティバル			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	市民局人権部人権啓発センター	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		平成6年に国連総会において、「人権教育のための国連10年」が決議され、平成11年に本市においても「人権教育のための国連10年福岡市行動計画」を策定し、市民ひとり一人の人権が真に尊重される福岡市の実現を目指している。
開始年度	平成10年	行政計画	福岡市人権教育・啓発基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民に対する人権意識の高揚	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ハートフルフェスタ福岡は、新型コロナウイルス感染対策のため、令和2年度より会場をそれまでより規模の小さいものに変更し、市民が安心して参加しやすい会場にて開催している。 令和3年度は、人権に関する活動展示や障がい者スポーツの体験の他、人権映画上映、パネルディスカッション、人権講演会を実施した。また、来場できない市民のため、講演内容に字幕を加え、インターネットのライブ配信(限定公開)を行った。イベント前日は人権団体による講演会も開催した。 ※ 展示会場には約4,300人、講演会等に570人参加(うち講演会ライブ配信の視聴回数は約100回)。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合 (令和6年度:80%)
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 人権啓発フェスティバル「ハートフルフェスタ福岡」は、「福岡市人権教育・啓発基本計画」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題としてとらえ、日常的な人権感覚が身につけられるよう、また、関係機関・団体の交流・連携を図り相互理解が深められるよう開催し、人権意識の高揚を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)									
	・人権啓発フェスティバルを開催する。 ・人権啓発フェスティバルの周知を図る。(ポスター・チラシ配布、ホームページ、市政だより等) ・人権関係団体を支援する。(講演会、活動紹介等)	・市民が人権啓発フェスティバルに参加する。 ・人権に関する団体や障がい者就労施設がフェスティバルに出展する。	・多くの市民が身近に人権問題に触れ、理解を深めることができる。 ・出展した団体の活動を発表する場となり、また、団体間の交流・連携が推進される。	・一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が増加する。									
	活動の指標	実績	目標	実績	目標								
	指標の内容	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	成果の指標(KPI)	指標の内容	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
	来場者数	目標	450	4,000	R6年度	R6年度		来場者アンケート 人権問題に「とても関心を持った」「少し関心を持った」の合計	目標	90.0	90.0	90.0	R6年度
		実績	295	4,900	5,000	5,000			実績	90.6	95.7	90.0	90.0
		達成率	65.6%	122.5%	R年度	R年度			達成率	100.7%	106.3%	R年度	R年度

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	1-2-1	〇一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合 (令和6年度:80%)
	再	-	
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進		
事業群	人権尊重のまちづくり		施策成果指標
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
歳出合計	7,957		
歳入	特定財源	3,368	
	一般財源	4,589	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R2	R4
歳出合計		3,440	8,000
歳入	特定財源	2,162	4,500
	一般財源	1,278	3,500

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	共創自治協議会事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課	根拠法令	なし		自治協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、市民と行政との共働によるまちづくりを推進するため
開始年度	平成16年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 自治協議会	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○補助対象団体 自治協議会151団体 ○補助対象事業 (1)まちづくり基本事業 ①安全・安心に関する事業(交通安全、防災、防犯) ②子どもに関する事業(子どもの健全育成・非行防止) ③環境に関する事業(環境美化、ごみ減量・リサイクル推進) ④健康に関する事業(健康づくり、集団献血) ⑤スポーツに関する事業 ⑥男女共同参画に関する事業 (2)地域自らが発意・企画し、自主的に取り組むまちづくり活動	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 市からの支援なしに自治協議会がまちづくり活動に取り組むことができるようになれば、事業を終了することができる。しかし、社会情勢の変化とともに、市民の価値観や生活様式が多様化し、地域コミュニティへの関心の低下や、地域内の住民や企業等とのつながりが希薄化している中で、新型コロナウイルス感染症の影響により地域力の低下も懸念されており、当面の間は事業を継続する必要がある。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 自治協議会と福岡市がパートナーとして、企業や商店街、NPO、学校など様々な主体を巻き込みながら、よりよい地域づくりに取り組む。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・自治協議会が行う住みよいまちをつくるために必要な事業や運営に要する経費に対して、補助金による助成を行う。	・地域コミュニティにおいて、自律的な経営が行われ、「共創」の地域づくりが行われる。	・地域住民の自治意識が向上し、自治組織の運営基盤強化・活性化が図られる。 ・企業や商店街、NPO、学校など様々な主体と協力することで「共創」の地域づくりが広がる。	・皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。	
	指標の内容	実績	目標	実績	
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
活動の指標	補助金の交付団体数	151	151	151	R年度
	目標	151	151	151	R6年度
	実績	151	151	151	70%
	達成率	100.0%	100.0%	-	-
	目標				R年度
	実績				R年度
	達成率				R年度

		事業区分	重点
基 本 計 画			
施策コード	主	2-1-1	地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合) (R4年度目標値:70%)
	再	-	
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている		
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化		
事業群	地域コミュニティの活性化		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
	歳出合計	519,663	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	519,663	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
	歳出合計	516,650	537,549
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	516,650	537,549

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	共創の地域づくり推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 自治協議会や自治会・町内会と福岡市がパートナーとして、企業やNPOなど様々な主体をつなぐことで、地域の未来を共に創り出す「共創」の取組みを推進する。
所管課	市民局コミュニティ推進課	根拠法令	なし		
開始年度	平成29年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・自治協議会、自治会・町内会、企業、商店街、NPO、学校などの様々な主体 ・市職員	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか (1)ふくおか共創プロジェクト ・共創の地域づくりに関心を持つ様々な主体をつなぐための専門スタッフを配置。 ・新たな共創による取組みの創出 ・地域と企業等のつながりを促進する“ふくおか”地域の絆応援団セミナーの開催(5回実施) (2)共創による地域づくりアドバイザー派遣 自治会・町内会、自治協議会が行う研修等にアドバイザーを派遣。 (3)共創の地域づくりに向けた体制づくり 職員向けに共創の地域づくりに関するeラーニングを実施。 (4)市から地域への協力依頼等の見直し 市から地域へ協力依頼等を行っている事業の調査、見直しの依頼を実施。 (5)共創に向けたより効果的な支援の検討 持続可能な地域コミュニティづくりのために、自治協議会や自治会・町内会の位置づけの明確化や地域への新たな支援などについて検討を行い、「福岡市共創による地域コミュニティ活性化条例」を制定した。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 市からの支援なしに各主体が共創の取組みを自主的に行うようになれば、事業を終了することができるが、コロナ下で地域の活動自体も停滞傾向にあり、当面の間は事業を継続する必要がある。ただし、ふくおか共創プロジェクトについては、これまでの事業実施により、共創の取組み創出に係る実績やノウハウ等が蓄積されたことを踏まえて、令和3年度をもって終了した。今後は、区地域支援課と市民局が連携し、公民館の「つなぐ」機能も活かしながら、校区の実情に応じた共創の取組みを推進していく。
	事業目的		対象をどのような状態にしたいのか ・企業や商店街、NPO、学校などの様々な主体が、共創の地域づくりを担うプレーヤーとして、地域の活性化や課題解決に向けた活動に参加するようになり、自治協議会や自治会・町内会による持続的な地域活動が行われる。 ・本市職員が、自治協議会や自治会・町内会と福岡市がパートナーとして「共創」の取組みを行うことの必要性を認識したうえで、事業を実施する。		

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)								
	・共創の地域づくりに関心を持つ様々な主体をつなぐための専門スタッフを配置。(令和3年度) ・共創の取組みを推進するためのセミナー・ワークショップ等の開催(令和3年度) ・共創の地域づくりアドバイザーの派遣 ・市職員を対象とした研修の実施 ・市からの地域への協力依頼等の状況の把握、見直しの依頼 ・共創による地域づくり推進協議会の開催	・共創の地域づくりを担う新たなプレーヤーが発掘される。 ・新たな共創の取組みが創出される。 ・市職員が主体として、共創の取組みを支え、推進する組織であることを認識する。	・企業、商店街、NPO、学校などの様々な主体が地域の活性化や課題解決に向けた活動に参加するようになる。 ・持続的な地域活動が可能となる。 ・市職員が、事業を実施するにあたり、地域のことを念頭に置くようになり、全庁的に共創の地域づくりに向けた施策・事業が行われる。	皆が住み慣れた地域で楽しく安心して暮らすことができる。								
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	指標の内容	実績	目標					
活動の指標	共創コネクターによる地域や企業等からの相談受付件数(累計)	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	新たな共創の取組み数(累計)	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
		目標	200	220		R 年度		目標	20.0	25.0		R 年度
		実績	189	217	-	-		実績	17.0	19.0	30	-
		達成率	94.5%	98.6%				達成率	85.0%	76.0%		
指標	共創の取組みの推進に向けたワークショップ等の開催地域数	目標	3	1		R 年度		目標				R 年度
		実績	4	1	-	-		実績				
		達成率	133.3%	100.0%				達成率				

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 2-1-1 再 -	施策成果指標 地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合) (R4年度目標値:70%)
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている	
施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化	
事業群	地域コミュニティの活性化	
行政運営プラン		
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供	
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携	

事業費(千円)		
令和3年度決算額(見込額)		
歳出合計	12,557	
歳入	特定財源	0
	一般財源	12,557
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R2	R4
歳出合計	17,334	4,420
歳入	特定財源	0
	一般財源	17,334

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	災害時の電力確保			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か					
所管課	市民局地域防災課	根拠法令	なし		内閣府の手引きにおいて、72時間は外部からの供給なしで非常用電源を稼働可能とする措置が望ましい、とされていたところ、平成30年北海道胆振東部地震や令和元年台風15号における大規模な停電などを踏まえ、令和元年12月、消防庁から非常用電源の整備を図るよう通知が発出された。					
開始年度	令和2年度	行政計画	福岡市地域強靱化計画							

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 災害対応拠点となる区役所 避難所となる公民館、共同利用会館、人権のまちづくり館	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○6区役所(博多区除く)における非常用電源整備方針に基づき、区役所の停電対策に必要な設計を行った。 ○公民館等に、災害等による停電時に電気自動車等から電力を供給するための設備整備の工事を行った。 ○電気自動車の導入に伴い、各区役所の充電設備を拡充した。 ○公民館等に電力を供給するための設備と電気自動車等をつなぐために必要となる外部給電器を各区役所に配備した。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか ○区役所については、全区役所の停電対策工事が完了すること。 ○公民館等については、対象となる全公民館等の非常用給電設備工事が完了すること。また、外部給電器の必要数を配備完了すること。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 大規模災害が発生した場合でも、72時間は外部からの供給なしで非常用電源を稼働可能とすること。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	○区役所の停電対策に必要な設計、工事を行う。 ○公民館等の非常用給電設備設置に必要な設計、工事を行う。 ○外部給電器を必要数購入する。	○区役所の停電対策が完了する。 ○公民館等の非常用給電設備設置が完了する。 ○本庁及び各区役所に外部給電器の配備が完了する。	区役所や公民館等において、大規模災害が発生した場合でも、72時間は外部からの供給なしで非常用電源を稼働可能となる。	大規模災害により外部電源が喪失した場合でも行政機能を低下させず、市民の生命及び財産の保護、社会秩序の維持を図ることができる。
	活動の指標	成果の指標(KPI)	成果の指標(KPI)	成果の指標(KPI)

指標の内容	年度	実績		目標		成果の指標(KPI)
		R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	
区庁舎の非常用電源の拡充	目標	0	1	3	R6年度	
	実績	0	1		7	
	達成率	-	100%			
公民館等の給電設備設置箇所数	目標	7	167	168	未定	
	実績	7	167		169	
	達成率	100%	100%			

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	3-1-1	
	再	-	
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		施策成果指標
施策	災害に強いまちづくり		
事業群	防災・危機管理体制の強化		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)	
令和3年度決算額(見込額)	
歳出合計	187,151
歳入	特定財源 172,548
	一般財源 14,603
前年度決算額・翌年度予算額	
年度	R2 R4
歳出合計	67,213 417,869
歳入	特定財源 32,912 410,276
	一般財源 34,301 7,593

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	自主防災活動の促進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	地域防災課	根拠法令	災害対策基本法		災害対策基本法に、市町村長の責務として、自主防災組織等の充実、住民の自発的な防災活動の促進を図り、市町村の有する全ての機能を十分に発揮できるよう努めることが定められている。そのため、自主防災組織の育成等、地域防災力向上の取り組みを始めた。
開始年度	平成7年度	行政計画	地域防災計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・地域住民 ・校区自主防災組織、自治協議会 ・教職員、児童生徒 ・企業等	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・区役所や消防局と連携し、地域における防災訓練等の実施を支援 ・「市民防災の日」講演会や出前講座の実施により、災害対応能力の向上、防災知識の普及 ・「マンション防災・減災マニュアル」や「避難生活ハンドブック」等の冊子の配布による防災知識の普及 ・オンラインによる教職員向けの防災研修を配信 ・「防災フェア」の実施による、市民の防災意識の向上	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか ・市民の防災意識が高まる。 ・自主防災活動に参加する人が増加する。 ・自治協議会、自主防災組織等による防災訓練が行われるようになる。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・自主防災組織、自治協議会が中心となり、地域の災害特性に応じた防災訓練を定期的実施し、災害時においても「自らの安全は自らが守る」ことを原則とした災害対策がなされる。 ・学校教育の現場において、児童生徒に対し防災教育の推進が図れるようになる。 ・地域や企業における防災意識の向上				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・自治協議会や自主防災組織、企業、学校などでの「出前講座」の実施 ・教員への防災研修等を実施 ・防災講演会の実施 ・防災啓発冊子の配布	・出前講座に参加した、自治協議会や自主防災組織、企業、児童生徒、学生など様々な立場の市民が防災の知識を学ぶ。 ・学校での防災教育が進む。 ・防災講演会や防災啓発冊子をきっかけに多くの市民が防災について興味をもつ。	・市民の防災意識が高まる。 ・自主防災活動に参加する人が増加する。 ・自治協議会、自主防災組織等による防災訓練が行われるようになる。 ・児童生徒の防災意識が高まる。	・災害発生時に共助による災害対応が行われ、人的被害を最小限に抑えられる。	
	指標の内容	実績	目標	実績	目標
活動の指標	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
出前講座の実施回数	目標	150	100	100	R 年度
	実績	38	38	-	-
	達成率	25.3%	38.0%	-	470
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	3-1-2	施策成果指標
	再	-	
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
施策	災害に強いまちづくり		
事業群	地域防災力の強化		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
	歳出合計		6,187
歳入	特定財源		0
	一般財源		6,187
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
	歳出合計	2,922	9,233
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	2,922	9,233

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	避難行動要支援者の避難支援対策			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	市民局地域防災課	根拠法令	災害対策基本法		東日本大震災の教訓を踏まえた平成25年度の災害対策基本法の改正により、災害時に自ら避難することが困難な者を登載する避難行動要支援者名簿の作成が市町村長に義務付けられたことによる。	
開始年度	平成25年度	行政計画	地域防災計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 避難行動要支援者 避難支援等関係者(自治協議会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員)	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・本人の同意の有無に関わらず要支援者全員を登載した「全体名簿」と、全体名簿に登載された者のうち、名簿情報の提供に同意した者を登載した「同意者名簿」を作成、「同意者名簿」を避難支援等関係者に提供した。 ・令和2年度末に施行された「福岡市避難行動要支援者名簿の情報の提供に関する条例」に則り、今までの名簿情報の提供についての意向確認への未回答者全員及び新規対象者に意向確認を行い、未回答だった者を推定同意者として載せた名簿を作成した。 ・令和3年の法改正に伴い、個別避難計画作成支援WSを開催した。	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 災害時に避難支援等関係者等により、避難行動要支援者の円滑な避難支援等が行われるよう継続して実施する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 【避難行動要支援者】 災害時に避難支援等関係者等による円滑な避難支援等が受けられるようにする 【避難支援等関係者】 災害時に避難行動要支援者への円滑な避難支援等が行えるようにする				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・避難行動要支援者支援制度の周知 ・避難行動要支援者名簿(全体名簿・同意者名簿)の作成 ・同意者名簿の避難支援等関係者への提供	・避難支援等関係者が、当該地域の要支援者を把握し、平常時からの見守り活動や防災訓練に活用する。	避難支援等関係者による要支援者への災害時の避難支援等が円滑に実施される体制が整う。	災害時の人的被害が最小限に抑えられる。
	指標の内容	実績	目標	実績
	年度	R2年度	R3年度	R4年度
避難行動要支援者支援制度にかかる出前講座の実施回数	20	20	20	R5年度
目標	2	2	20	20
実績	10.0%	10.0%	150	150
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
指標の内容	実績	目標	実績	目標
年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
避難行動要支援者名簿(同意者名簿)を提供した校区・地区数	150	150	150	R4年度
目標	150	150	150	150
実績	100.0%	100.0%	R年度	R年度
達成率	R年度	R年度	R年度	R年度

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 3-1-2 再 -	避難行動要支援者名簿が活用されている地域の割合 令和4年度:100%
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
施策	災害に強いまちづくり	
事業群	地域防災力の強化	
行政運営プラン		
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供	
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携	

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
	歳出合計	9,353	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	9,353	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度	R2	R4	
歳出合計	3,632	21,688	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	3,632	21,688

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	避難所運営体制の強化			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	地域防災課	根拠法令	災害対策基本法		平成28年熊本地震の教訓を踏まえ、円滑な避難所運営を目指す取り組みとして、職員と施設管理者および地域との避難所開設訓練や、地域主体の避難所運営を目標とした避難所運営ワークショップ等による自主防災組織等の充実など、自助共助の力を高める取り組みを始めた。
開始年度	平成29年度	行政計画	地域防災計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民 ・校区自主防災組織、自治協議会 ・施設管理者・市職員 		<ul style="list-style-type: none"> ・区役所や消防局と連携し、地域における防災訓練等の実施を支援 ・避難所運営ワークショップの実施による、実践的な避難所運営技術の向上、防災知識の普及 (避難所運営ワークショップは7校区で予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で2校区で実施。) ・避難所開設訓練の実施による、行政及び施設管理者、地域と連携による避難所開設までの手順確認 (避難所開設訓練実施予定をしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。) 		<ul style="list-style-type: none"> ・自治協議会、自主防災組織を中心とした地域住民主体の避難所運営が可能となるように、継続して実施していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	<ul style="list-style-type: none"> ・行政および施設管理者と自主防災組織、自治協議会が連携し、地域の災害特性に応じた避難所開設・運営訓練を定期的実施し、共助による避難所運営が実施される。 				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・自治協議会・自主防災組織、施設管理者、避難所運営職員が参加する「避難所運営ワークショップ」の実施 ・自治協議会・自主防災組織、施設管理者、避難所運営職員が参加する「避難所開設訓練」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治協議会・自主防災組織、施設管理者、避難所運営職員が避難所運営の方法を学習する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治協議会、自主防災組織等による防災訓練、避難所運営訓練が行われるようになる。 ・自治協議会、自主防災組織を中心とした地域住民主体の避難所運営が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に地域の力で円滑な避難所運営が行われることにより、結果被害の軽減および迅速な復興を図ることが出来る。 		
	指標の内容	実績	目標	実績	目標	
	活動の指標	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
避難所運営ワークショップの実施	目標	7	7	7	R 年度	
	実績	0	2	7	-	
	達成率	0.0%	28.6%	100.0%	100.0%	100.0%
避難所開設訓練の実施校区数	目標	151	151	151	R6年度	
	実績	151	0	151	151	
	達成率	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
				成果の指標(KPI)		
	指標の内容	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
地域が主体となった避難所運営訓練の実施校区数(累積)	目標	123	130	137	151	R6年度
	実績	121	123	137	151	151
	達成率	98.4%	94.6%	100.0%	100.0%	100.0%
	目標	-	-	-	-	R 年度
	実績	-	-	-	-	-
	達成率	-	-	-	-	-

事業区分		重点	
基 本 計 画			
施策コード	主 再	3-1-2 -	施策成果指標 ○地域の防災対策への評価 (令和6年度目標値:50%)
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
施策	災害に強いまちづくり		
事業群	地域防災力の強化		
行政運営プラン			
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供		
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携		

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計	332	
	特定財源	0	
	一般財源	332	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R2	R4
	歳出合計	93	3,882
	特定財源	0	0
一般財源	93	3,882	

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	自転車安全利用推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	市民局防犯・交通安全課	根拠法令	福岡市自転車の安全利用に関する条例		自転車は、幅広い年齢層において、買い物、通勤・通学、レジャーなど、多様な用途で利用され、環境負荷の軽減、交通渋滞緩和や健康増進等の観点からも、今後、ますますその利用が促進されることが予測されている。しかし、近年、自転車利用者の交通ルール・マナー違反等により、自転車に関連する事故が多発し、重大事故に陥る可能性の高い歩行者を巻き込んだ事故件数は増加傾向にあり、安全利用の啓発が重要となっている。
開始年度	平成22年度	行政計画	福岡市交通安全計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 自転車を利用する市民等	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○自転車教室の開催 ○児童及びその保護者を対象とした自転車乗り方教室の開催 ○自転車事故を疑似体験できるVR(バーチャル・リアリティ)動画を活用した体験型自転車教室の開催 ○自転車安全利用推進員講習会の開催、自転車安全利用推進員の啓発活動への支援 ○自転車安全利用指導員による天神地区を中心とした自転車安全利用の巡回指導、啓発 ○毎月8日の自転車安全利用の日における自転車安全利用キャンペーンの実施	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 令和3年度時点で成果指標は達成されているものの、県内の自転車事故件数の半数近くが福岡市で発生している。 更なる事故件数減少を目標として事業を継続していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 自転車利用者の交通ルール・マナーの向上と自転車に関連する交通事故の減少				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)		
	・自転車教室(体験型を含む)や自転車乗り方教室の開催 ・自転車安全利用推進員講習会の開催 ・自転車安全利用推進員の活動支援 ・自転車安全利用指導員による指導・啓発 ・自転車通勤者の多い企業や自転車を用いた配達を行う事業者等に対する自転車教室開催の呼びかけ	・自転車教室等の受講をする。 ・事業所等が自転車安全利用について取組みを行う。 ・自転車安全利用推進員となり、地域や自転車利用者への指導・啓発を行う。	・自転車利用者、事業所や地域での自転車交通ルールの理解が深まり、自転車利用者のマナーが向上する。	交通事故の少ない安全安心のまちづくりの実現		
	指標の内容	実績	目標	実績	目標	
活動の指標	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	
自転車教室(体験型含む)の受講者数	目標	-	50,000	R6年度	R7年度	
	実績	14,375	26,566	50,000	50,000	
	達成率	-	53.1%			
	目標			R 年度		
	実績					
	達成率					
	指標の内容	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
自転車事故発生件数(暦年)	目標	2,100	1,597	1,518	R7年度	
	実績	1,439	1,470		1,300	
	達成率	145.9%	108.6%			
	目標				R 年度	
	実績					
	達成率					

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主 3-4-1	自転車事故発生件数(2024年度目標:1,600件)	
	再 -		
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	施策成果指標	
施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり		
事業群	安全で適正な自転車利用		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
	歳出合計	1,188	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	1,188	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
	歳出合計	947	1,253
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	947	1,253

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	モラル・マナー向上市民啓発事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	市民局防犯・交通安全課	根拠法令	人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例		ボランティア団体、事業者、エリアマネジメント団体、行政等が一体となり、モラル・マナーに関する施策を広く周知し、より多くの者が参加できるような取組みを実施するため。(昭和63年度「見つめて福岡モラル・マナー向上市民運動本部」、平成19年度「ふくおか安全安心よかまち運動」、平成24年度「モラル・マナー向上市民運動」)
開始年度	平成19年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市内に居住、滞在または福岡市内を通過する人	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○「人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例」の広報啓発 ○モラル・マナー向上推進本部の運営 ○市民、ボランティア団体、事業者等と連携し、各局が行う、モラル・マナー向上のための様々なキャンペーンやイベントを「モラル・マナー向上市民運動」(10月1日)として展開 ○モラル・マナー推進指導員による歩行喫煙防止や自転車走行マナーの巡回指導、啓発 ○地域及び事業者団体等との共働による歩行喫煙防止広報・啓発活動 ○6か国語ラジオ放送によるモラル・マナー向上の広報啓発	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 令和3年度の歩行喫煙率は低下しているが、自転車マナーの満足度が低いまま推移している。 引き続き事業を推進し、令和6年の目標達成を図る。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 誰もがルールやマナーを遵守し、それに対し高い満足度が得られる状態の実現を図る。 (喫煙マナーや自転車走行マナーについて)				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・モラル・マナー推進員による自転車安全利用、歩行喫煙防止等の指導・啓発の実施 ・モラル・マナー向上に関する広報啓発の実施 ・モラル・マナー向上キャンペーンの実施	・市内は歩行喫煙禁止であることを知り、喫煙マナーについて学ぶ。 ・自転車交通ルールを知り、走行マナーについての知識を得る。	・歩行喫煙につき危険性への理解が進み、歩行喫煙率の低下、喫煙マナーが向上する。 ・交通ルールの理解が深まり、自転車走行マナーが向上する。	市民のマナーに対する満足度が向上する。	
	指標の内容	実績	目標	実績	目標
活動の指標	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
歩行喫煙指導件数	目標	-	-	R 年度	R6年度
	実績	7,118件	7,596件	-	-
	達成率	-	-	-	0.08%
自転車指導件数	目標	-	-	R 年度	R 年度
	実績	162,448件	163,148件	-	43.0%
	達成率	-	-	-	60.0%

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	3-4-2	市民のマナーに対する満足度(2022年度目標: 60%)
	再	-	
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり		
事業群	モラル・マナーの向上		行政運営プラン
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
	歳出合計		5,425
歳入	特定財源		0
	一般財源		5,425
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
	歳出合計	5,157	6,047
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	5,157	6,047

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	地域防犯力強化事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管課	市民局防犯・交通安全課	根拠法令	なし		パトロール活動などの支援を行うことにより、地域の防犯力強化を推進するため。	
開始年度	平成18年度	行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 地域・市民	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○パトカー走って安全っ隊事業(平成18年度開始) 使用期間の満了した庁用軽自動車を要望のある校区自治協議会等へ車検整備後、無償で譲渡する。(令和3年度譲渡台数4台) ○地域防犯パトロールカー支援事業(平成22年度開始) 地域防犯パトロールに使用されている車両で、白黒塗装かつ青色回転灯装備車について、車検代関連費用(上限10万円)を補助する。(令和3年度補助台数:41台) ○地域防犯パトロールカーガソリン代助成制度(平成26年度開始) 地域防犯パトロールに使用されている青色回転灯を装備した車両について、新規運用開始月から2年間のガソリン代を年間3万円を上限として助成する。 ○生活安全専門員による防犯出前講座の実施(平成24年度開始) ○落書き消し活動の支援(平成27年度開始) ○「新大学生防犯強化月間(4~5月)」(平成27年度開始)及び「福岡市防犯強化月間(8月)」(平成28年度開始)を通じた取組みの推進	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 刑法犯認知件数は、年々減少傾向にあり目標値に近づいているものの、依然高い数値を示しており、政令市の中でもワースト上位であることは変わらない。 更なる刑法犯認知件数の減少を目標として事業を継続していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 市民や企業など防犯活動への多様な主体の参加を促進し、社会全体で地域の防犯力を高めることにより、犯罪のない安全で住みよいまちづくりを実現する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウト (どんな活動を行うのか)	②結果アウト (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウト (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウト (その結果、市としてどうなるのか)							
	・庁用車の譲渡・車検代関連費用の補助金制度・ガソリン代助成制度等について、区役所を通じて地域へ周知するとともに、「福岡市防犯強化月間」を通じて、市民が防犯活動に参加するきっかけづくりを推進する。 ・生活安全専門員による防犯出前講座の実施	・地域に地域防犯パトロール車両が配備される ・地域住民が防犯出前講座を受講する	市内に地域防犯パトロールカーが多数運行するなど地域の防犯意識が向上するとともに犯罪の抑止効果が高まる。	犯罪発生件数が減少するなど、市民の安全が確保され安心感が向上する。							
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	実績	目標					
活動の指標	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	
パトロールカー導入校区・地区数	目標	151	151	116	R6年度	犯罪の少なさに対する満足度	目標	50.0%	43.3%	45.0%	R6年度
	実績	106	108		120		実績	41.0%	40.7%		50.0%
	達成率	70.2%	71.5%		R年度		達成率	82.0%	94.0%		
R年度	目標				R年度	刑法犯認知件数(暦年)	目標	17,000	10,000	9,600	R6年度
	実績				実績		10,798	10,191	9,000		
	達成率				達成率		63.5%	101.9%			

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	3-5-1	施策成果指標 ○犯罪の少なさに対する満足度(2022年度目標値:50%) ○刑法犯認知件数(2022年目標値:15,000件以下)
	再	-	
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり		
事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)		
令和3年度決算額(見込額)		
歳出合計	4,746	
歳入	0	
一般財源	4,746	
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R2	R4
歳出合計	4,960	6,433
歳入	0	0
一般財源	4,960	6,433

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	繁華街対策事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
所管課	市民局生活安全部防犯・交通安全課	根拠法令	なし		令和元年度以降、繁華街において悪質・迷惑な客引き行為が横行しており、市民や観光客からの苦情が増加したため。			
開始年度	令和2年度	行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 悪質・迷惑な客引き	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○AI技術を活用した防犯カメラによる実証実験を実施 ○客引き対策指導員の増員(3名→5名) ○地域や警察と連携した合同パトロールの実施	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 客引き行為者は年々減少傾向にあるが、市民からの苦情がなくなるよう啓発を継続していく
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 悪質・迷惑な客引きを撲滅させ、安全安心な繁華街の環境を構築し適切な通行空間の確保				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・客引き対策指導員による巡回・指導 ・地域や警察と連携した合同パトロールの実施	・悪質・迷惑な客引きが指導を受ける。	・悪質・迷惑な客引きが減少する。	・安全安心な繁華街の環境が構築され、適切な通行空間が確保される
	指標の内容	実績	目標	実績
	年度	R2年度	R3年度	R4年度
R6年度				
指標の内容	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
R6年度				
指標の内容	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
R6年度				
指標の内容	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
R6年度				

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	3-5-2	施策成果指標 ○犯罪の少なさに対する満足度 (2022年度目標値: 50%) ○刑法犯認知件数 (2022年目標値: 15,000件以下)
	再	-	
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり		
事業群	犯罪が発生しにくい環境づくり		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
歳出合計	5,701		
歳入	特定財源	1	
	一般財源	5,700	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度	R2	R4	
歳出合計	10,360	3,239	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	10,359	3,239

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	街頭防犯カメラ設置補助事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	市民局生活安全部防犯・交通安全課	根拠法令	なし		平成23年の人口千人当たりの刑法犯認知件数が政令指定都市でワースト3位。特に街頭で発生しているオートバイ盗、自転車盗、強制わいせつなどの犯罪が上位を占めている。
開始年度	平成24年度	行政計画	福岡市防犯のまちづくり推進プラン		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 自治協議会及び自治会・町内会等	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 自治協議会、自治会・町内会等が防犯カメラを設置する際の、防犯カメラの機器購入費及び設置工事費等の75%以内を補助 <上限額> ・自立柱(ポール)を建設のうえ、防犯カメラを設置する場合 : 1台につき250,000円 ・上記以外: 1台につき200,000円 ただし、当該年度内に『同一自立柱(ポール)若しくは同一物件』に複数の防犯カメラを設置する場合、2台目以降については、1台につき100,000円を限度	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 刑法犯認知件数は、年々減少傾向にあり目標値に近づいているものの、依然高い数値を示しており、政令市の中でもワースト上位であることは変わらない。 更なる刑法犯認知件数の減少を目標として事業を継続していく。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 街頭防犯カメラの設置により、犯罪を抑止する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) ・街頭防犯カメラの購入・設置等に係る費用を一部助成する。	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) ・地域に街頭防犯カメラが設置される。	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) ・犯罪の起きにくい環境となる。	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) ・犯罪が減少するなど市民の安全が確保され、安心感が向上する。							
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)							
	活動の指標	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
街頭防犯カメラの設置台数(累計)	目標	1,238	1,400	R6年度	R6年度	犯罪の少なさに対する満足度	目標	50.0%	43.3%	45.0%	R6年度
	実績	1,239	1,403	1,600	1,800		実績	41.0%	40.7%	45.0%	50.0%
	達成率	100.1%	100.2%				達成率	82.0%	94.0%		50.0%
街頭防犯カメラの設置校区・地区数	目標	91	100	R6年度	R6年度	刑法犯認知件数(暦年)	目標	17,000	10,000	9,600	R6年度
	実績	95	101	103	105		実績	10,798	10,191	9,600	9000
	達成率	104.4%	101.0%				達成率	63.5%	101.9%		9000

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主	3-5-2	施策成果指標 ○犯罪の少なさに対する満足度(2022年度目標値:50%) ○刑法犯認知件数(2022年目標値:15,000件以下)
	再	-	
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり		
事業群	犯罪が発生しにくい環境づくり		
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
	歳出合計		31,283
歳入	特定財源		0
	一般財源		31,283
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	R2	R4
	歳出合計	31,863	40,074
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	31,863	40,074

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	飲酒運転撲滅対策事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
所管課	市民局防犯・交通安全課	根拠法令	なし		飲酒運転の撲滅を本市の特に重要な施策として位置づけ、関係機関・団体等と連携し、飲酒運転の撲滅(ゼロ)に向けた広報啓発活動をより積極的に推進するため。			
開始年度	平成18年度	行政計画	福岡市交通安全計画					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民、地域、学校、企業	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○飲酒運転ゼロを誓う「折り鶴プロジェクト」の実施 ○「令和3年度飲酒運転撲滅県民大会」の開催 ○関係機関・団体、地域等と連携した飲酒運転撲滅キャンペーン等の開催 ○「飲酒運転撲滅宣言の店」や飲酒運転撲滅ポスター掲示協力店の拡大 ○各種広報媒体を活用した啓発活動の実施 ○県や交通安全協会をはじめ、各関係機関との連携を強化	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 市内での飲酒運転事故発生件数は減少傾向にあるものの、いまだ撲滅には至っていない。 引き続き事業を推進し、目標達成を図る。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 地域や事業者が行う飲酒運転撲滅の取組みを促進するとともに、積極的な広報啓発を行うことにより、飲酒運転撲滅の気運を一層高め、飲酒運転撲滅(ゼロ)を目指す。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
	・関係機関・団体や地域等と連携した、飲酒運転撲滅に向けたキャンペーン等の実施 ・飲酒運転についての交通安全教育の実施 ・「飲酒運転撲滅宣言の店」の拡充、撲滅ポスターの掲示拡大 ・各種広報媒体を活用した広報啓発の実施	・飲酒運転についての知識や交通ルールを学ぶ。 ・「飲酒運転撲滅宣言の店」の登録、各所での撲滅ポスターの掲示 ・広報媒体を見る。啓発物を受け取る。	飲酒運転は犯罪であることを、市民一人ひとりが認識し、交通ルールの理解が進み、ルール遵守が徹底される。	飲酒運転事故の根絶						
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	実績	目標				
活動の指標	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
	目標	149,000	110,000	R6年度	R7年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度	R 年度
	実績	34,005	53,439	110,000	110,000	0	0	0	0	0
	達成率	22.8%	48.6%	-	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績	3,704店舗	3,809店舗	-	-	-	-	-	-	-
	達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		事業区分	重点
基 本 計 画			
施策コード	主	3-5-4	再
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		なし
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり		なし
事業群	飲酒運転撲滅への取組み		なし
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
歳出合計	97		
歳入	0		
特定財源	0		
一般財源	97		
前年度決算額・翌年度予算額			
年度	R2	R4	
歳出合計	629	3,256	
歳入	0	0	
特定財源	0	0	
一般財源	629	3,256	

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	スポーツコミッション			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	市民局スポーツ推進部 スポーツ推進課	根拠法令	なし		「国際スポーツ都市宣言」に基づき、スポーツを通じたまちづくりを進めており、これまでの国際スポーツ大会で培われたハード・ソフト・ホスピタリティなどを有効活用し、国際スポーツ大会等を招致、開催することにより、さらなる市民スポーツの振興推進や、本市の国際的知名度の向上を図る。
開始年度	平成19年	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・国内外のスポーツ関係団体等 ・市民	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 国際大会等の事前合宿支援 ・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿支援に伴う、スウェーデン・ノルウェー・フィンランドのオリンピックチーム及びノルウェーパラリンピックチームの調整等を実施 ・U-24サッカー日本代表国際親善試合の開催に伴う連絡調整等を実施	成果(終期・継続検討)	どのような状態になったら事業を終了するのか、又は継続するのか 市民が一流スポーツに触れるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、本市の知名度向上や経済効果がもたらされることから、今後も継続して事業を実施する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 国際スポーツ大会等開催地、事前合宿地の招致・支援を行うことにより、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増えるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、本市の知名度向上や参加者・観光客増加による経済波及効果ももたらされる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) ・新規国際スポーツ大会や全国レベルの大会の招致、開催支援を行う。 ・国際スポーツ大会等の事前合宿地としての招致、支援を行う。 ・JOCパートナー都市協定に関する事業を行う。	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) ・国際スポーツ大会や全国レベルの大会が開催される。 ・近隣地域で国際スポーツ大会等が開催される際に、事前合宿地として利用される。 ・大会開催や合宿地の受け入れにあたっては、市民との交流事業等が実施される。	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) ・市民がトップレベルの競技を間近に見る機会や、選手と交流する機会が増える。 ・大会等の参加者やそれを目的とした観光客が福岡を訪れ、「福岡」を認知するとともに消費活動を行う。	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) ・市民スポーツの振興が推進され、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。 ・「国際スポーツ都市」としての都市ブランド力が向上される。 ・本市を訪れる観光客等が増え、経済効果がもたらされる。	
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	
	活動の指標	年度	R2年度	R3年度	R4年度
	目標	-	-	-	R 年度
	実績	-	-	-	-
	達成率	-	-	-	-
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

		事業区分	重点
基本計画			
施策コード	主再	5-5-1	施策成果指標 ○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合(R6年度目標値:83.0%)
分野別目標		磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている	
施策		国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興	
事業群		国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致	
行政運営プラン			
取組方針	なし		
推進項目			

事業費(千円)			
令和3年度決算額(見込額)			
歳出合計		40	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	40	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		R2	R4
歳出合計		145	10,080
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	145	10,080

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	世界水泳選手権福岡大会開催等準備			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管課	市民局世界水泳担当	根拠法令	なし		「国際スポーツ都市宣言」に基づき、スポーツを通じたまちづくりを進める中、2023年に世界水泳選手権及び世界マスターズ選手権を開催することで、市民スポーツの振興や本市の都市ブランド力向上を図る。
開始年度	平成28年度	行政計画	なし		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果(終期・継続検討)
	市民 観戦客、参加者			
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか			
	・大会を盛り上げるとともに、会場に会場し世界のトップアスリートの競技を間近でみる。 ・併催されるマスターズへの参加やボランティアとして大会に参加してもらおう。 ・国内外から大会観戦やマスターズ大会参加者を呼び込み、福岡に多くの方が訪れる。			

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・大会の開催準備 ・大会周知、気運醸成活動	・22年ぶり2回目となる大会が開催される。(2回目の開催はアジア初) ・国内外のスイマー、水泳ファンに大会の周知が図られ、開催気運が高まる。 ・チケットの購入や、マスターズ大会やボランティア参加申込が進展する。 ・福岡市が国際スポーツ都市として認知される。	・競技観戦やマスターズ参加、ファンゾーンへの集客により、50万人が来場する。 ・テレビ放送等を通じて、福岡市での大会が世界中に放映される。 ・市民が国際スポーツ大会を直接間近で観戦する。 ・ボランティアを通じて市民が大会に参画する。	・市民スポーツの振興が推進され、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。 ・「国際スポーツ都市」としての都市ブランド力やシビックプライドが向上する。 ・本市を訪れる観光客が増え、経済効果がもたらされる。	
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)	
活動の指標	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
	目標	-	-	-	R5年度
	実績	-	-	-	-
	達成率	-	-	-	-
	目標	-	-	-	R 年度
	実績	-	-	-	-
達成率	-	-	-	-	
指標の内容	年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度
スポーツ観戦の機会への評価	目標	81.0%	-	-	R6年度
	実績	76.0%	73.3%	増加	83.0%
	達成率	93.8%	-	-	-
大会認知度(福岡県内)	目標	40.0%	60.0%	60.0%	R5年度
	実績	40.8%	50.3%	-	-
	達成率	102.0%	83.8%	-	80.0%

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 5-5-1 再 1-5-1	〇福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合(R6年度目標値:83.0%) 〇福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合(R6年度目標値:83.0%)
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている	
施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興	
事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)		
令和3年度決算額(見込額)		
	歳出合計	7,003,429
歳入	特定財源	4,300,915
	一般財源	2,702,514
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R2	R4
歳出合計	6,952	1,964,067
歳入	特定財源	0
	一般財源	6,952
	964,067	

事務事業マネジメントシート（令和3年度実施分）

事業名	女性活躍推進事業		背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ○企業等における人材の多様性を確保することが不可欠となっており、女性はその個性と能力を十分に発揮することが一層重要となっている。 ○女性のライフスタイルに応じたキャリアアップを支援するとともに、企業の女性活躍推進の取組を進める必要がある。 ○誰もが働きやすく、ワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境づくりを進めていく必要がある。	
所管課	女性活躍推進事業課	根拠法令			女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
開始年度	平成27年度	行政計画			福岡市働く女性の活躍推進計画

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	令和3年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成果(終期・継続検討)
	・市内企業(経営者・人事労務担当者・社員) ・企業で働く女性 ・再就職等を目指す女性			
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか			
・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定や「見える化サイト」登録で、企業の女性活躍が推進される。 ・女性の能力が向上し、職場における女性リーダーが増える。 ・再就職等を希望する女性が能力を十分に発揮しながら、いきいきと働き続けることができる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・中小企業向けの行動計画策定支援セミナーや男性の育児休業取得促進セミナー等、ワーク・ライフ・バランスを推進するセミナーを実施 ・「見える化サイト」登録の促進や活用する求職者を増加させるため、個別依頼や周知 ・女性リーダー育成のためのセミナーを実施 ・再就職等を希望する女性向け実践セミナー等を実施 ・起業を目指す女性のためのセミナーを開催。 ・企業向けのダイバーシティをテーマとした講演会を開催。	・企業において、男性の育休取得に対する知識や理解が深まる。 ・一般事業主行動計画を策定する企業が増加する。 ・企業の人事労務担当者が女性活躍の取組を「見える化」することのメリットを理解し、サイトへ登録する企業が増加する。 ・女性がキャリアアップに関する意識や、リーダーとして必要なスキル等を身につける。 ・再就職等に必要な知識等を身につける。 ・起業するために必要な知識を習得できる。	・企業において、働きやすい職場環境づくりに向けた制度が整備されるとともに、多様で柔軟な働き方が普及する。 ・ワーク・ライフ・バランスや女性活躍に取り組む企業が増加する。 ・女性の意識やスキルが向上し、女性管理職が増える。 ・再就職等する女性が増える。 ・起業する女性が増える。	・人材の定着やイノベーションの創出等により、持続可能な経営や業績が向上する企業が増加するなど、企業活動が活性化し、本市の経済成長につながる。

活動の指標	指標の内容	実績			目標		成果の指標(KPI)	指標の内容	実績			目標			
		年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度			年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終年度		
「見える化サイト」掲載企業数	目標		270.0	327.0	331.0	R7年度	企業における女性管理職比率(R1年度実績値11.3%)	目標	-	-	-	R7年度	15.0%		
	実績		302.0	307.0		400.0		実績	-	-		実績	-	-	85.0%
	達成率		111.9%	93.9%		R年度		達成率	-	-		達成率	-	-	
	目標						企業におけるワーク・ライフ・バランス推進の必要性の認知度(R1年度実績値74.7%)	目標	-	-	-	R7年度			
	実績					実績		-	-	実績		-	-		
	達成率							達成率	-	-		達成率	-	-	

事業区分		重点
基本計画		
施策コード	主 7-5-2 再 1-2-2 6-5-1	施策成果指標 ・企業における女性管理職比率(令和6年度目標値:15%)
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している	
施策	チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり	
事業群	女性の活躍の場づくり	
行政運営プラン		
取組方針	なし	
推進項目		

事業費(千円)		
令和3年度決算額(見込額)		
歳出合計	4,116	
歳入	特定財源	1,487
	一般財源	2,629
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	R2	R4
歳出合計	2,717	10,024
歳入	特定財源	879
	一般財源	1,838
		5,832